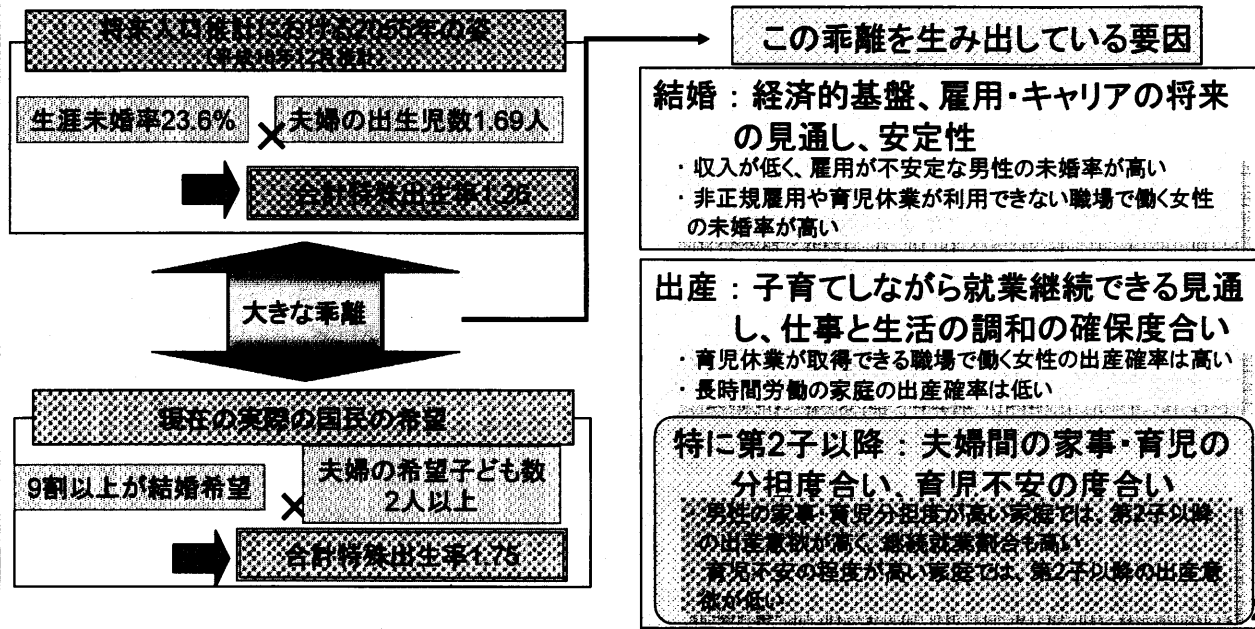


## 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離 ～急速な少子化を招いている社会的な要因～

- 将来推計人口（平成18年中位推計）において想定されている日本の将来像と、実際の国民の希望とは大きく乖離。
- この乖離を生み出している要因としては、雇用の安定性や継続性、仕事と生活の調和の度合い、育児不安などが指摘されており、出産・子育てと働き方をめぐる問題に起因するところが大きい。

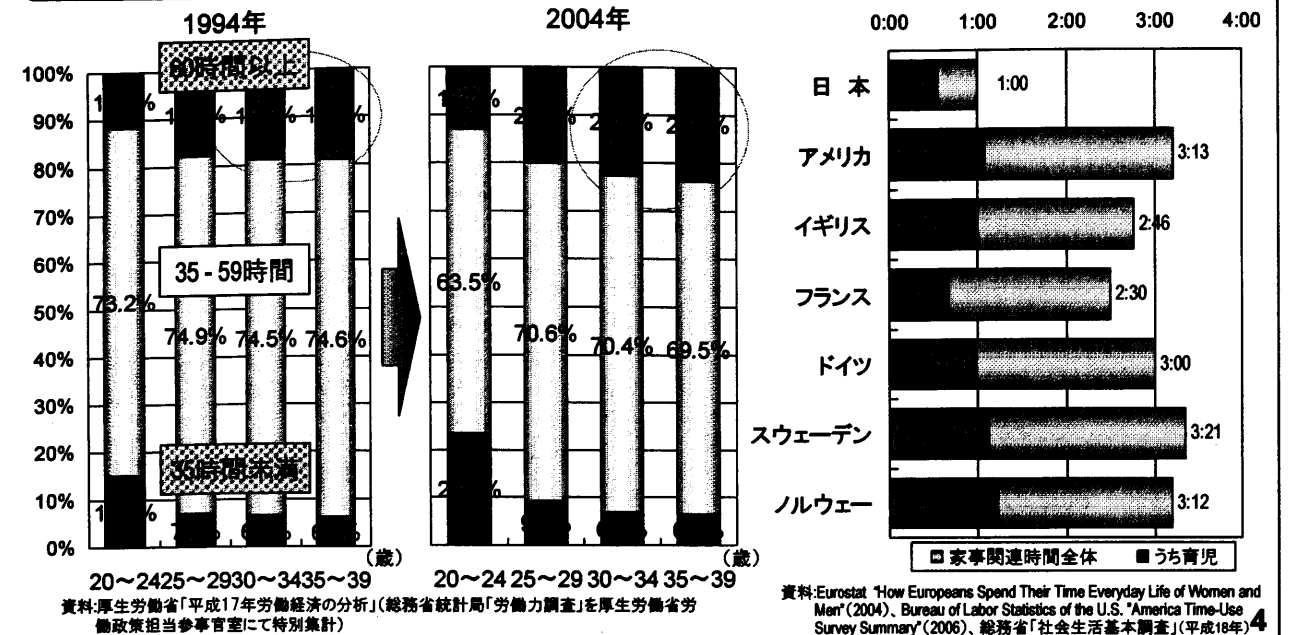


## 子育て世代の男性の長時間労働

- 我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にみても最低の水準。
- 子育て期にある30歳代男性の約4人に1人は週60時間以上就業。長時間就業者割合も増加。父親の育児参加を妨げている「働き方の改革」が急務となっている。

男性雇用労働者の1週間の就業時間

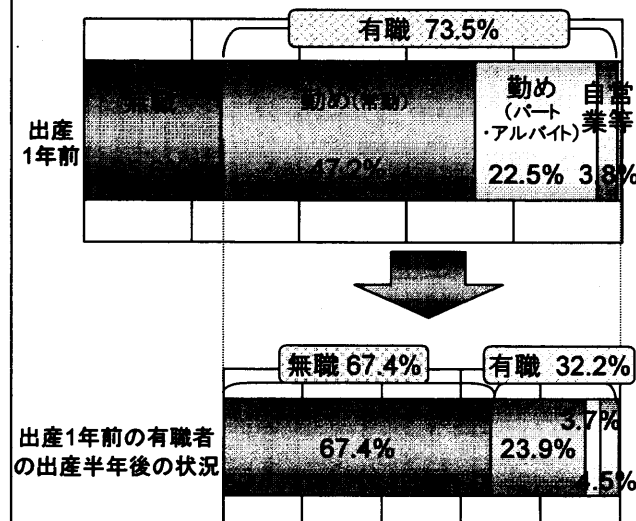
6歳未満児をもつ男性の家事・育児時間



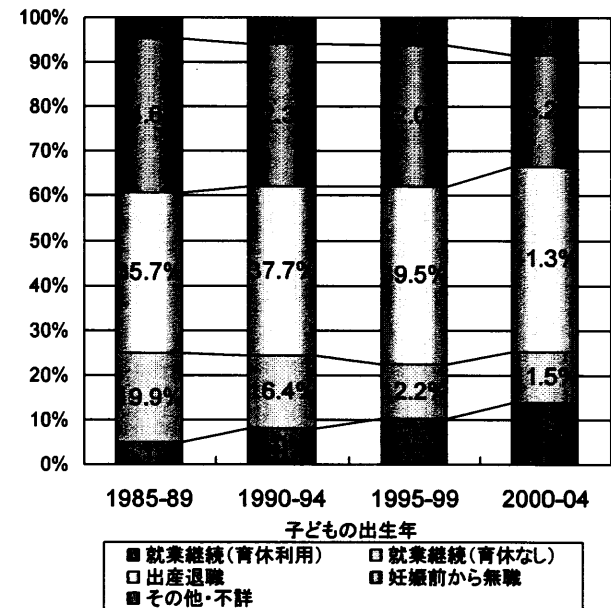
## 依然として難しい女性の就業継続

- 出産前に仕事をしていた女性の約7割が出産を機に退職しており、育児休業制度の利用は増えているものの、出産前後で就労継続している女性の割合は、この20年間ほとんど変化がない。

○ 第1子出産前後の女性の就業状況の変化

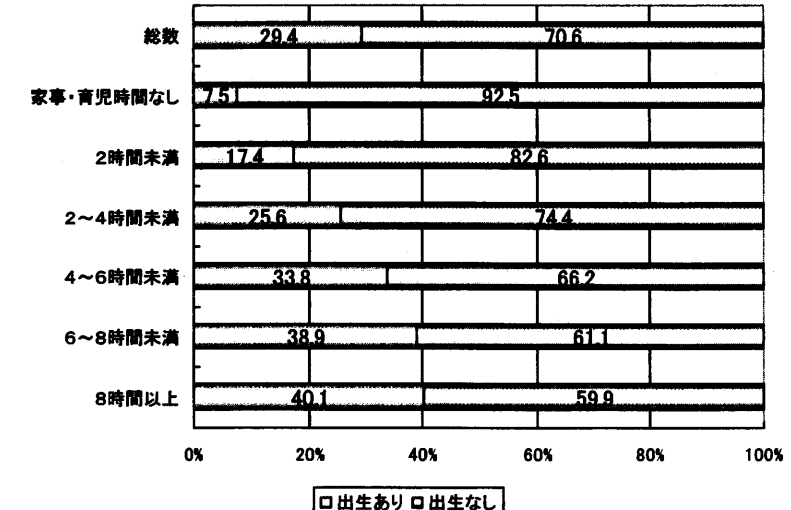


○ 子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



## 夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。

子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみたこの4年間の第2子以降の出生の状況



- 注1: 集計対象は、①または②に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
- ①第1回から第5回まで双方から回答を得られている夫婦
- ②第1回に独身で第4回までの間に結婚し、結婚後第5回まで双方から回答を得られている夫婦
- 注2: 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前の、「出生なし」は第4回の状況である。
- 注3: 4年間で2人以上の出生ありの場合は、末子について計上している。
- 注4: 総数には、家事・育児時間不詳を含む。